

安定した労使関係を

労働契約法セミナー

25日、大分県労働福祉会館・ソレイユで労働契約法セミナー「厳しい経営環境下での労務管理のポイント」が開催されました。

講師の目野哲一氏(特定社会保険労務士)は、昨年3月から施行されている労働契約法の条文をこれまでの労働法と比較しながら説明。また、労使双方が契約の重要事項を書面で確認しておくことなど、望ましい労働契約のあり方についても具体的な事例を交えながら解説しました。労務管理対策を模索している参加事業所も多かったようで、「大変参考になった」という声が聞かれました。



目野哲一氏

約60名が参加

韓国の商業関係者らが当所を訪問



中央町商店街にて

26日、海外の先進商業視察を目的に来日している、韓国・市場経営支援センターの商業関係者30名が当所を表敬訪問しました。当所矢野副会頭が歓迎のあいさつを述べた後、担当者が大分市の商店街の概要を説明。その後一行は市内中心部に移動し、府内五番街、竹町通り、中央町の各商店街へ。「日本の商店街の良いところを吸収して、韓国の店舗活性化に活かしたい」と、写真を撮りながら、熱心に視察していました。

「木下大サーカス」の追加招待を決定

会員サービス委員会

6日、会員サービス委員会(首藤伊佐樹委員長)が当所で開催されました(出席者数12名)。

会議では、創立80周年記念イベントである木下大サーカス会員招待に977事業所からの応募があったため、当初の250組500名に加え、150組300名を追加招待、合計400組800名を招待することが決まりました。また、会員増強運動では、新規入会400件を目標に掲げ、会員訪問活動や非会員へのアプローチ案が協議され、了承されました。



会員サービスの充実を

合同会議を開催

エネルギー部会、環境エネルギー委員会



卓話を聞く上田委員長(手前)

9日、エネルギー部会(甲斐康信部会長)と環境エネルギー委員会(上田耕作委員長)は当所で合同会議を開催しました(出席者16名)。

会議では、平成20年度事業報告後、視察研修や「ノーマイカーデー」のアンケート調査などが盛り込まれた平成21年度事業計画(案)が協議され、異議なく承認されました。

また、会議に先立ち、NPO大分環境カウンセラー協会の木村健氏が地球温暖化の原因について卓話。グラフなどを用い気候や水温の変化を説明、二酸化炭素発生の抑制はもちろん、エネルギー使用量の節減やエコ活動などの研究も必要であると述べました。

木下大サーカス 会員招待抽選会



「当選おめでとうございます」と
首藤委員長(左)と後藤理事

当選者決まる

「木下大サーカス」会員招待抽選会

10日、当所で創立80周年記念事業・木下大サーカス大分公演の会員招待抽選会が行われました。同公演は本誌1、2月号のビジネスPR便でご案内しましたが、予想を上回る977事業所からの応募がありました。記念事業であることから、少しでも多くの方に楽しんでいただこうと当初の予定250組500名に150組300名を追加、400組800名をご招待することになりました。

抽選会では、首藤伊佐樹会員サービス委員長と後藤康雄当所理事が抽選を行い、当選者が続々と決定しました。なお、同公演は4月5日に開催されました。詳細は5月号にてお知らせいたします。

通常総会日程などが決定

県商連会頭会議



大分全体の発展を

12日、トキハ会館で大分県商工会議所連合会・会頭会議が開催されました。

会議では、今年度の通常総会日程(5月26日開催)ほか主要行事の開催日程が協議され、承認されました。

また、情報交換も行われ、各地の会頭が地元の景況やトピックスについてコメント。全体的に景況感は下降気味である中でも個性や特色、また世相を反映した取り組みなどで活路を見出そうと頑張っている会員企業の姿が紹介されました。

各会議所ともそれぞれの課題解決に向け、地域経済浮揚のため、協力体制を惜しまないことを確認しました。

常議員会を開催

16日、東洋ホテルで3月常議員会が開催されました。

会議では、平成20年度各会計収支補正予算(案)、新入会員の入会承認などが行われました。

また、会議に先立ち、大分大学経済学部の宇野稔教授が「遺言状の基礎知識」について卓話を行い、日本政策金融公庫大分支店の佐藤修支店長が第二次補正予算成立を受けて「資金繰り緩和融資」について説明しました(この制度の詳細は別紙折込広告をご参照ください)。



宇野稔教授

佐藤支店長
(左から2人目)

業界の底上げを図ろう

不動産部役員会

17日、不動産部会(甲斐三八郎部会長)は、大分第一ホテルで役員会を開催しました(出席者15名)。

会議では、最初に事務局より大分市への要望項目であった不動産取得税率特例措置適用期限延長が実現されたことを含む平成20年度の活動が報告されました。引き続き、「全体会議の開催による部会員に対する情報交換の場の提供」、「中小企業相談部の活用による業界全体の底上げを図る」などの項目を盛り込んだ平成21年度活動計画(案)が協議され、異議なく承認されました。

また、1名空席となっていた副部会長には、前副部会長の長嶋敏行氏が満場一致で再任されました。



「開かれた部会」を目指そう

事業実績を報告

IT化推進委員会



情報提供のIT化を

18日、IT化推進委員会(尾野文俊委員長)は、当所で今年度3回目の会議を開催しました(出席者4名)。

会議では、当部会の20年度事業であった「中心市街地活性化に関連する情報提供事業調査」について調査委託先の財ハイパーネットワーク社会研究所が報告。それによると、公共交通機関で使用可能な電子マネー(カード)を商店街でも利用できるように共通ポイント制の導入や、70歳以上の高齢者への対応の必要性が言及されました。

また、事務局が20年度事業実績を報告、さらに今年度の事業計画(案)を協議、異議なく承認されました。